

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2015年2月)

～輸入物価は下落幅が急拡大

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1. 消費増税の影響を除くと、原油安で4ヵ月連続のマイナス

3月11日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2015年2月の国内企業物価指数は前年比0.5%（1月：同0.3%）と事前の市場予想（QUICK集計：前年比0.5%）通りの結果となった。前年比の上昇幅は2014年7月以降縮小を続け、前月比では0.0%となった。消費税分を除いた企業物価は、前年比▲2.3%（1月：▲2.5%）と下落幅は1月から小幅に縮小した。

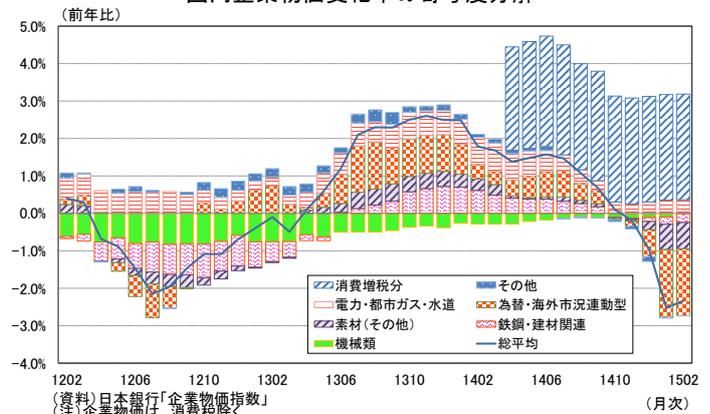
消費税分を除いた企業物価を寄与度別にみると、機械類が前年比0.0%（1月：同▲0.1%）、鉄鋼・建材関連が前年比▲0.2%（1月：同▲0.2%）、素材（その他）が前年比▲0.7%（1月：同▲0.7%）、為替・海外市況連動型が前年比▲1.8%（1月：同▲1.8%）、電力・都市ガス・水道が前年比0.4%（1月：同0.4%）、その他が前年比0.0%（1月：同0.0%）となっている。

2月の企業物価（消費税分を除く）の下落幅が縮小したのは、物価下落に寄与していた鋼材・建材関連、素材（その他）、為替・海外市

況連動型の寄与度が横ばいとなったためである。国際商品市況が下落基調にあること、中国などアジアを中心に需給が悪化していることなどを背景に下落幅を拡大していたスクラップの伸びが前年比▲19.3%と、1月の同▲21.1%から下落幅を縮小したため、鋼材・建材関連の伸び（前年比）はほぼ横ばいとなった。また、原油価格（ドバイ）が1月の1バレル40ドル台を底に持ち直しているため、素材（その他）（1月：前年比▲4.0%⇒2月：同▲4.1%）、為替・海外市況連動型（1月：前年比▲17.6%⇒2月：同▲17.6%）の下落傾向の拡大に歯止めがかかりつつある。為替・海外市況連動型の内訳をみると、非鉄金属（1月：前年比3.3%⇒2月：同2.3%）と上昇幅が縮小する一方、石油・石炭製品（1月：前年比▲25.6%⇒2月：同▲25.2%）は下落幅が小幅に縮小している。

当面、原油安による物価押し下げ効果が後ズレするため、消費税分を除いた企業物価（前年比）はマイナス圏での推移が続くだろう。

国内企業物価変化率の寄与度分解



2. 輸入物価は下落幅が急拡大

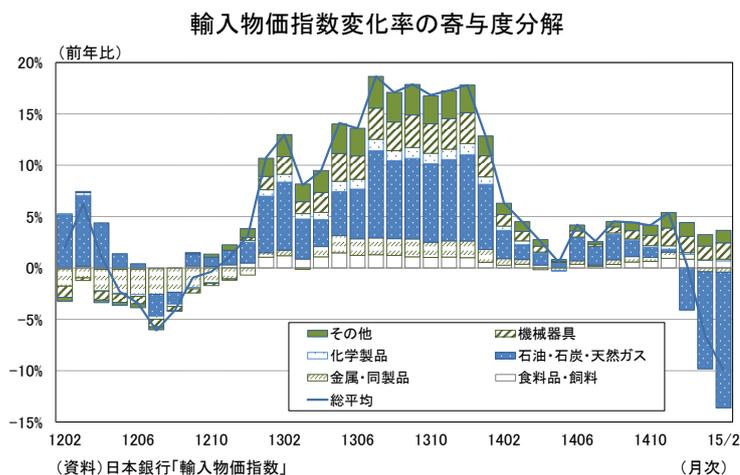
2月の輸入物価（円ベース）は前年比▲9.9%（1月：同▲6.7%）、前月比▲5.3%（1月：同▲6.1%）と1月に続き大幅なマイナスとなった。

2月の輸入物価を寄与度別にみると、食料品・飼料が前年比0.7%（1月：同0.7%）、金属・同製品が前年比▲0.4%（1月：同▲0.4%）、石油・石炭・天然ガスが前年比▲13.2%（1月：同▲9.6%）、化学製品が前年比0.2%（1月：同0.1%）、機械器具が前年比1.6%（1月：同1.3%）、その他が前年比1.2%（1月：同1.1%）となっている。

円安は物価押し上げ要因、原油安は物価押し下げ要因となるが、原油安の影響は円安に比べて後ズレする。昨年夏場以降の急激な原油安が顕在化しているため、円安による物価押し上げ効果を上回り、輸入物価（前年比）は大幅な下落が続いている。

石油・石炭・天然ガスの伸び率は前年比▲33.7%（1月：同▲24.2%）と、原油安を主因として大幅なマイナスが続いているほか、金属・同製品は国際商品市況の動きを反映して、前年比▲4.0%（1月：同▲3.7%）と下落幅が拡大したことが、輸入物価を一段と押し下げた。

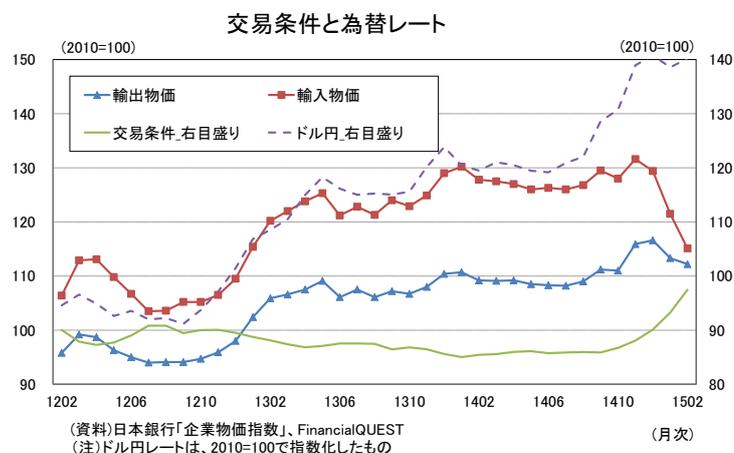
日銀による量的・質的金融緩和、米国の利上げ観測の高まりをきっかけとした円安を、原油安が相殺するため、輸入物価（前年比）はマイナス圏での推移が続くだろう。



3. 交易条件は大幅に改善

2月の輸出物価は、前年比2.7%（前月比▲1.0%）、輸入物価は前年比▲9.9%（前月比▲5.3%）となった。一方、契約通貨ベースでは、輸出物価が前年比▲5.2%（前月比▲0.8%）、輸入物価が前年比▲17.9%（前月比▲4.9%）となった。

2月の交易条件（輸出物価／輸入物価×100）は97.5（1月：93.3）となり、原油安を背景に大幅な改善となった。



4. 素原材料価格はマイナスが続く

1月の需要段階別指数（消費税除く、国内品+輸入品）をみると、国内需要財価格は前年比▲4.3%（1月：同▲3.6%）と3ヵ月連続のマイナスとなった。需要段階別指数を項目別にみると、素原材料が前年比▲24.2%（1月：同▲17.9%）、中間材が前年比▲2.3%（1月：同▲2.1%）、最終財が前年比0.1%（1月：同▲0.3%）となっている。素原材料、中間材は引き続きマイナス圏である一方、1月に約2年ぶりにマイナスとなった最終財は、再びプラスに転じた。

海外市況を反映しやすい素原材料は、原油、非鉄金属など資源価格の下落が続いていることもあり、低下幅が一段と拡大した。夏場以降の素原材料価格の下落が中間財、最終財価格の下押し要因となっている。

当面、足元の原油安を主因とした素原材料価格の下落が後ズレして中間財、最終財価格に波及するため、最終財は軟調な推移が続くだろう。ただし、足元の原油価格（ドバイ）が1月の1バレル40ドル台を底に持ち直しているため、夏場以降素原材料は緩やかな上昇基調を辿ると予想する。

